

平成 3 1 年度

勝浦市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 8 3 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 西 川 徹
勝浦市監査委員 佐 藤 啓 史

平成 3 1 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 1 年度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11
第22款 環境性能割交付金	12

○ 自主財源・依存財源別構成比	13
○ 歳出の状況	14
第1款 議会費	15
第2款 総務費	15
第3款 民生費	16
第4款 衛生費	17
第5款 農林水産業費	17
第6款 商工費	18
第7款 土木費	19
第8款 消防費	20
第9款 教育費	20
第10款 災害復旧費	21
第11款 公債費	22
第12款 予備費	22
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	23
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
4. 後期高齢者医療特別会計	29
5. 介護保険特別会計	31
財産に関する調書	34
基金運用状況審査意見	36
む す び	38
○ 決算審査資料	40

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

- 平成31年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成31年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成31年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

令和2年7月14日から令和2年8月20日まで

第3. 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、平成31年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された平成31年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的に沿い適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

平成31年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	11,379,968,000	10,886,551,372	△ 493,416,628	95.7
歳 出	11,379,968,000	10,543,483,097	836,484,903	92.6
差引残額		343,068,275		

歳入決算額は10,886,551,372円、歳出決算額は10,543,483,097円で、歳入歳出差引残額は343,068,275円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で1,277,519,816円(13.3%)の増加、歳出決算で1,285,671,778円(13.9%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で95.7%(前年度94.1%)、歳出で92.6%(前年度90.7%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,115,282,000	2,132,772,782	17,490,782	100.8	19.6
2. 地方譲与税	70,922,000	71,428,006	506,006	100.7	0.7
3. 利子割交付金	1,000,000	1,263,000	263,000	126.3	0.0
4. 配当割交付金	8,000,000	8,765,000	765,000	109.6	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	5,000,000	5,737,000	737,000	114.7	0.1
6. 地方消費税金 交付金	330,000,000	338,191,000	8,191,000	102.5	3.1
7. ゴルフ場利用税金 交付金	22,000,000	21,691,390	△ 308,610	98.6	0.2
8. 自動車取得税金 交付金	14,000,000	14,417,391	417,391	103.0	0.1
9. 地方特例 交付金	28,526,000	36,816,000	8,290,000	129.1	0.3
10. 地方交付税	2,547,910,000	2,557,055,000	9,145,000	100.4	23.5
11. 交通安全対策 特別交付金	2,184,000	2,364,000	180,000	108.2	0.0

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	対予算 収入率	構成比
12. 分担金及び 負担金	103,205,000	81,739,187	△ 21,465,813	79.2	0.8
13. 使用料及び 手数料	171,315,000	171,806,360	491,360	100.3	1.6
14. 国庫支出金	1,042,937,000	895,622,443	△ 147,314,557	85.9	8.2
15. 県支出金	582,332,000	520,395,332	△ 61,936,668	89.4	4.8
16. 財産収入	30,802,000	31,134,257	332,257	101.1	0.3
17. 寄附金	1,128,221,000	1,128,419,774	198,774	100.0	10.4
18. 繰入金	1,422,690,000	1,273,329,916	△ 149,360,084	89.5	11.7
19. 繰越金	351,220,000	351,220,237	237	100.0	3.2
20. 諸収入	130,613,000	162,063,297	31,450,297	124.1	1.5
21. 市債	1,267,809,000	1,076,109,000	△ 191,700,000	84.9	9.9
22. 環境性能割 交付金	4,000,000	4,211,000	211,000	105.3	0.0
歳入合計	11,379,968,000	10,886,551,372	△ 493,416,628	95.7	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

上表のほか調定額は11,246,942,247円、不納欠損額26,654,552円、収入未済額333,736,323円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は96.8%で、前年度と比較すると1.1ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
31	2,115,282,000	2,357,787,937	2,132,772,782	26,341,152	198,674,003
30	2,107,882,000	2,369,041,302	2,133,205,350	28,434,808	207,401,144
29	2,106,316,000	2,405,469,815	2,119,905,285	46,024,772	239,539,758
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数(収入済額)	
31	100.8	90.5	19.6	100.6	
30	101.2	90.0	22.2	100.6	
29	100.6	88.1	19.4	100.0	

市税収入額は、歳入総額の19.6%を占め、前年度の22.2%と比較すると2.6ポイントの減少を示している。

予算現額2,115,282,000円に対し、調定額2,357,787,937円、収入済額2,132,772,782円、不納欠損額26,341,152円、収入未済額198,674,003円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,490,782円(0.8%)の増加、調定額に対する収入率は90.5%(前年度90.0%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると432,568円(0.0%)の減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年度別収入済額			年度別構成比			前年度 対比
	31	30	29	31	30	29	
1. 市民税	804,311,480	800,692,667	816,537,541	37.7	37.5	38.5	100.5
2. 固定資産税	1,133,739,301	1,128,713,579	1,110,260,620	53.2	52.9	52.4	100.4
3. 軽自動車税	51,803,560	50,772,829	49,362,171	2.4	2.4	2.3	102.0
4. 市たばこ税	116,412,091	115,740,047	117,711,853	5.5	5.4	5.6	100.6
5. 特別 土 地 保 有 地 税	285,000	6,265,328	0	0.0	0.3	0.0	4.5
6. 入湯税	26,221,350	31,020,900	26,033,100	1.2	1.5	1.2	84.5
合計	2,132,772,782	2,133,205,350	2,119,905,285	100.0	100.0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	70,922,000	71,428,006	71,428,006	100.7	100.0	0.7	105.3
30	65,000,000	69,174,000	69,174,000	106.4	100.0	0.7	102.0
29	68,000,000	67,825,000	67,825,000	99.7	100.0	0.6	100.0

予算現額70,922,000円に対し、調定額及び収入済額は71,428,006円で506,006円(0.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,254,006円(3.3%)の増加を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税17,656,000円、自動車重量譲与税50,850,000円、森林環境譲与税2,922,000円、地方道路譲与税6円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	1,000,000	1,263,000	1,263,000	126.3	100.0	0.0	51.0
30	2,000,000	2,403,000	2,403,000	120.2	100.0	0.0	97.1
29	2,000,000	2,475,000	2,475,000	123.8	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,263,000円で263,000円(26.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,140,000円(47.4%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	8,000,000	8,765,000	8,765,000	109.6	100.0	0.1	92.4
30	9,000,000	7,882,000	7,882,000	87.6	100.0	0.1	83.1
29	7,000,000	9,489,000	9,489,000	135.6	100.0	0.1	100.0

予算現額8,000,000円に対し、調定額及び収入済額は8,765,000円で765,000円(9.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると883,000円(11.2%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	5,000,000	5,737,000	5,737,000	114.7	100.0	0.1	52.0
30	10,000,000	7,247,000	7,247,000	72.5	100.0	0.1	65.6
29	11,000,000	11,043,000	11,043,000	100.4	100.0	0.1	100.0

予算現額5,000,000円に対し、調定額及び収入済額は5,737,000円で737,000円(14.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,510,000円(20.8%)の減少を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	330,000,000	338,191,000	338,191,000	102.5	100.0	3.1	106.7
30	344,000,000	347,723,000	347,723,000	101.1	100.0	3.6	109.7
29	311,000,000	316,920,000	316,920,000	101.9	100.0	2.9	100.0

予算現額330,000,000円に対し、調定額及び収入済額は338,191,000円で8,191,000円(2.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると9,532,000円(2.7%)の減少を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	22,000,000	21,691,390	21,691,390	98.6	100.0	0.2	93.8
30	23,000,000	22,985,760	22,985,760	99.9	100.0	0.2	99.3
29	23,000,000	23,136,890	23,136,890	100.6	100.0	0.2	100.0

予算現額22,000,000円に対し、調定額及び収入済額は21,691,390円で308,610円(1.4%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,294,370円(5.6%)の減少を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	14,000,000	14,417,391	14,417,391	103.0	100.0	0.1	53.3
30	25,000,000	24,960,000	24,960,000	99.8	100.0	0.3	92.3
29	26,000,000	27,033,000	27,033,000	104.0	100.0	0.3	100.0

※令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税は廃止。

予算現額14,000,000円に対し、調定額及び収入済額は14,417,391円で417,391円(3.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,542,609円(42.2%)の減少を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	28,526,000	36,816,000	36,816,000	129.1	100.0	0.3	1223.1
30	3,616,000	3,616,000	3,616,000	100.0	100.0	0.0	120.1
29	3,010,000	3,010,000	3,010,000	100.0	100.0	0.0	100.0

予算現額28,526,000円に対し、調定額及び収入済額は36,816,000円で8,290,000円(29.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると33,200,000円(918.1%)の増加を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	2,547,910,000	2,557,055,000	2,557,055,000	100.4	100.0	23.5	101.9
30	2,439,410,000	2,447,951,000	2,447,951,000	100.4	100.0	25.5	97.6
29	2,502,654,000	2,508,366,000	2,508,366,000	100.2	100.0	23.0	100.0

地方交付税は、歳入総額の23.5%を占め、前年度25.5%と比較すると2.0ポイントの減少を示している。予算現額2,547,910,000円に対し、調定額及び収入済額は2,557,055,000円で9,145,000円(0.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると109,104,000円(4.5%)の増加を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	2,184,000	2,364,000	2,364,000	108.2	100.0	0.0	108.2
30	2,390,000	2,454,000	2,454,000	102.7	100.0	0.0	112.4
29	2,722,000	2,184,000	2,184,000	80.2	100.0	0.0	100.0

予算現額2,184,000円に対し、調定額及び収入済額は2,364,000円で180,000円(8.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると90,000円(3.7%)の減少を示している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	103,205,000	82,316,847	81,739,187	577,660	79.2	99.3	0.8	68.3
30	140,404,000	123,715,341	123,031,681	683,660	87.6	99.4	1.3	102.8
29	126,459,000	120,605,800	119,694,047	911,753	94.7	99.2	1.1	100.0

予算現額103,205,000円に対し、調定額82,316,847円、収入済額81,739,187円、収入未済額577,660円となっている。

収入済額は、予算現額に対し21,465,813円(20.8%)の減少、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると41,292,494円(33.6%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金23,525,175円、土木費分担金361,764円、負担金で民生費負担金15,868,760円、衛生費負担金214,064円、教育費負担金41,769,424円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
31	171,315,000	179,004,094	171,806,360	313,400	6,884,334
30	189,042,000	191,869,723	185,238,683	316,200	6,314,840
29	194,330,000	192,610,859	186,906,355	327,800	5,376,704
年度	対予算収入率	対調定収入率	構成比	指数	
31	100.3	96.0	1.6	91.9	
30	98.0	96.5	1.9	99.1	
29	96.2	97.0	1.7	100.0	

予算現額171,315,000円に対し、調定額179,004,094円、収入済額171,806,360円、不納欠損額313,400円、収入未済額6,884,334円となっている。

収入済額は、予算現額に対し491,360円(0.3%)の増加、調定額に対する収入率は96.0%(前年度96.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると13,432,323円(7.3%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生使用料、土木使用料等の使用料で74,985,334円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で96,821,026円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
31	1,042,937,000	977,483,443	895,622,443	81,861,000	85.9	91.6	8.2	119.9
30	904,936,000	906,594,782	736,947,782	169,647,000	81.4	81.3	7.7	98.7
29	776,382,672	750,540,671	746,914,671	3,626,000	96.2	99.5	6.9	100.0

国庫支出金は、歳入総額の8.2%を占め、前年度7.7%と比較すると0.5ポイントの増加を示している。
 予算現額1,042,937,000円に対し、調定額977,483,443円、収入済額895,622,443円、収入未済額81,861,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し147,314,557円(14.1%)の減少、調定額に対する収入率は91.6%(前年度81.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると158,674,661円(21.5%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で603,552,822円、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金等の国庫補助金で286,683,647円、民生費委託金等の委託金で5,385,974円となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
31	582,332,000	557,276,332	520,395,332	36,881,000	89.4	93.4	4.8	124.0
30	472,914,000	452,742,600	434,482,600	18,260,000	91.9	96.0	4.5	103.5
29	432,941,000	419,801,736	419,801,736	0	97.0	100.0	3.9	100.0

県支出金は、歳入総額の4.8%を占め、前年度4.5%と比較すると0.3ポイントの増加を示している。
 予算現額582,332,000円に対し、調定額557,276,332円、収入済額520,395,332円、収入未済額36,881,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し61,936,668円(10.6%)の減少、調定額に対する収入率は93.4%(前年度96.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると85,912,732円(19.8%)の増加を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で248,508,386円、民生費県補助金、農林水産業費県補助金等の県補助金で220,520,606円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で51,366,340円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	30,802,000	31,134,257	31,134,257	0	101.1	100.0	0.3	183.6
30	40,161,000	36,999,800	36,999,800	0	92.1	100.0	0.4	218.2
29	23,513,000	17,195,958	16,954,343	241,615	72.1	98.6	0.2	100.0

予算現額30,802,000円に対し、調定額及び収入済額は31,134,257円で332,257円(1.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,865,543円(15.9%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で30,571,443円、不動産売払収入等の財産売払収入で562,814円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	1,128,221,000	1,128,419,774	1,128,419,774	100.0	100.0	10.4	197.1
30	573,932,000	573,789,975	573,789,975	100.0	100.0	6.0	100.2
29	574,000,000	572,618,293	572,618,293	99.8	100.0	5.3	100.0

予算現額1,128,221,000円に対し、調定額及び収入済額は1,128,419,774円で198,774円(0.0%)の増加となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると554,629,799円(96.7%)の増加を示している。

収入の内訳は、ふるさと応援寄附金1,127,204,121円、民生費寄附金1,215,653円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	1,422,690,000	1,273,329,916	1,273,329,916	89.5	100.0	11.7	53.8
30	1,102,517,000	1,067,874,430	1,067,874,430	96.9	100.0	11.1	45.1
29	2,483,264,000	2,366,603,990	2,366,603,990	95.3	100.0	21.7	100.0

予算現額1,422,690,000円に対し、調定額及び収入済額は1,273,329,916円で149,360,084円(10.5%)の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると205,455,486円(19.2%)の増加を示している。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	351,220,000	351,220,237	351,220,237	100.0	100.0	3.2	106.3
30	287,034,000	287,034,200	287,034,200	100.0	100.0	3.0	86.8
29	330,498,000	330,498,242	330,498,242	100.0	100.0	3.0	100.0

繰越金の収入済額は351,220,237円で、前年度と比較すると64,186,037円(22.4%)の増加を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	130,613,000	170,921,623	162,063,297	0	8,858,326	124.1	94.8	1.5	40.8
30	348,369,000	365,900,195	361,453,295	0	4,446,900	103.8	98.8	3.8	91.0
29	352,009,000	401,445,583	396,995,683	0	4,449,900	112.8	98.9	3.6	100.0

予算現額130,613,000円に対し、調定額170,921,623円、収入済額162,063,297円、収入未済額8,858,326円となっている。

収入済額は、予算現額に対し31,450,297円(24.1%)の増加、調定に対する収入率は94.8%(前年度98.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると199,389,998円(55.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料3,922,726円、市預金利子37,750円、貸付金元利収入19,132,000円、受託事業収入7,105,095円、雑入131,865,726円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	1,267,809,000	1,076,109,000	1,076,109,000	84.9	100.0	9.9	164.4
30	1,120,378,000	732,578,000	732,578,000	65.4	100.0	7.6	111.9
29	656,980,000	654,480,000	654,480,000	99.6	100.0	6.0	100.0

市債は、歳入総額の9.9%を占め、前年度7.6%に比べ2.3ポイントの増加を示している。

調定額及び収入済額は1,076,109,000円で、収入済額を前年度と比較すると343,531,000円(46.9%)の増加を示している。

第 2 2 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
31	4,000,000	4,211,000	4,211,000	105.3	100.0	0.0	—

令和元年10月の消費税率改定に併せ、自動車取得税の廃止とともに、自動車税に係る環境性能割が創設され、収入額の一定割合が環境性能割交付金として交付されることとなった。

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は4,211,000円で211,000円(5.3%)の増加を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		平成31年度		平成30年度		比較増減		前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,132,772,782	19.6	2,133,205,350	22.2	△ 432,568	△ 2.6	0.0
	12. 分担金及び金 負担	81,739,187	0.8	123,031,681	1.3	△ 41,292,494	△ 0.5	△ 33.6
	13. 使用料及び料 手数	171,806,360	1.6	185,238,683	1.9	△ 13,432,323	△ 0.3	△ 7.3
	16. 財産収入	31,134,257	0.3	36,999,800	0.4	△ 5,865,543	△ 0.1	△ 15.9
	17. 寄附金	1,128,419,774	10.4	573,789,975	6.0	554,629,799	4.4	96.7
	18. 繰入金	1,273,329,916	11.7	1,067,874,430	11.1	205,455,486	0.6	19.2
	19. 繰越金	351,220,237	3.2	287,034,200	3.0	64,186,037	0.2	22.4
	20. 諸収入	162,063,297	1.5	361,453,295	3.8	△ 199,389,998	△ 2.3	△ 55.2
	計	5,332,485,810	49.0	4,768,627,414	49.6	563,858,396	△ 0.6	11.8
依存財源	2. 地方譲与税	71,428,006	0.7	69,174,000	0.7	2,254,006	0.0	3.3
	3. 利子割交付金	1,263,000	0.0	2,403,000	0.0	△ 1,140,000	0.0	△ 47.4
	4. 配当割交付金	8,765,000	0.1	7,882,000	0.1	883,000	0.0	11.2
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	5,737,000	0.1	7,247,000	0.1	△ 1,510,000	0.0	△ 20.8
	6. 地方消費税 交付金	338,191,000	3.1	347,723,000	3.6	△ 9,532,000	△ 0.5	△ 2.7
	7. ゴルフ場利用 税交付金	21,691,390	0.2	22,985,760	0.2	△ 1,294,370	0.0	△ 5.6
	8. 自動車取得 税交付金	14,417,391	0.1	24,960,000	0.3	△ 10,542,609	△ 0.2	△ 42.2
	9. 地方特例 交付金	36,816,000	0.3	3,616,000	0.0	33,200,000	0.3	918.1
	10. 地方交付税	2,557,055,000	23.5	2,447,951,000	25.5	109,104,000	△ 2.0	4.5
	11. 交通安全対策 特別交付金	2,364,000	0.0	2,454,000	0.0	△ 90,000	0.0	△ 3.7
	14. 国庫支出金	895,622,443	8.2	736,947,782	7.7	158,674,661	0.5	21.5
	15. 県支出金	520,395,332	4.8	434,482,600	4.5	85,912,732	0.3	19.8
	21. 市 債	1,076,109,000	9.9	732,578,000	7.6	343,531,000	2.3	46.9
22. 環境性能割 交付金	4,211,000	0.0	-	-	4,211,000	0.0	皆増	
計	5,554,065,562	51.0	4,840,404,142	50.4	713,661,420	0.6	14.7	
合計	10,886,551,372	100.0	9,609,031,556	100.0	1,277,519,816	—	13.3	

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

自主財源は5,332,485,810円で、前年度と比較して563,858,396円(11.8%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は49.0%で、前年度の49.6%に対し0.6ポイントの減少となっている。

依存財源は5,554,065,562円で前年度と比較して713,661,420円(14.7%)の増加を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は51.0%で、前年度の50.4%に対し0.6ポイントの増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率	構成比
1. 議会費	139,894,000	138,936,503	957,497	99.3	1.3
2. 総務費	3,481,911,719	3,370,601,929	111,309,790	96.8	32.0
3. 民生費	3,304,567,158	3,167,851,984	136,715,174	95.9	30.0
4. 衛生費	757,999,360	729,103,717	28,895,643	96.2	6.9
5. 農林水産業費	418,297,700	332,471,540	85,826,160	79.5	3.2
6. 商工費	265,984,000	226,929,073	39,054,927	85.3	2.2
7. 土木費	512,573,789	383,455,625	129,118,164	74.8	3.6
8. 消防費	205,102,000	190,190,171	14,911,829	92.7	1.8
9. 教育費	1,258,194,218	1,065,086,102	193,108,116	84.7	10.1
10. 災害復旧費	141,635,000	47,466,280	94,168,720	33.5	0.5
11. 公債費	891,564,000	891,390,173	173,827	100.0	8.5
12. 予備費	2,245,056	-	2,245,056	-	-
歳出合計	11,379,968,000	10,543,483,097	836,484,903	92.6	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

上表のほか、翌年度繰越額223,163,000円、不用額613,321,903円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費（人件費93.6%、人件費以外の経費6.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
31	139,894,000	138,936,503	957,497	99.3	1.3	96.5
30	140,428,000	137,505,636	2,922,364	97.9	1.5	95.5
29	146,877,000	143,921,147	2,955,853	98.0	1.3	100.0

予算現額139,894,000円に対し、支出済額は138,936,503円で、執行率は99.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると1,430,867円(1.0%)の増加を示している。

第2款 総務費（人件費16.7%、人件費以外の経費83.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	3,481,911,719	3,370,601,929	0	111,309,790	96.8	32.0	84.7
30	2,599,972,005	2,554,035,301	7,352,000	38,584,704	98.2	27.6	64.2
29	4,007,045,882	3,977,657,454	2,105,000	27,283,428	99.3	37.5	100.0

予算現額3,481,911,719円に対し、支出済額は3,370,601,929円で、執行率は96.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると816,566,628円(32.0%)の増加を示している。

総務管理費3,074,233,974円の支出内訳は、ふるさと応援寄附お礼品取扱業務委託料488,720,363円、庁舎総合管理業務委託料37,539,600円、デマンド型乗合タクシー運行业務委託料6,365,280円等の委託料で572,448,717円(18.6%)、OA機器借上料102,829,206円、ふるさと応援寄附金代理収納システム使用料14,391,982円等の使用料及び賃借料で140,016,255円(4.6%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金451,941,962円、地方バス路線維持費補助金10,500,000円等の負担金補助及び交付金で490,226,172円(15.9%)、ふるさと応援基金積立金1,127,204,121円、財政調整基金積立金274,232,438円等の積立金で1,401,454,505円(45.6%)、人件費367,856,928円(12.0%)、その他の経費102,231,397円(3.3%)となっている。

徴税費158,843,171円の支出内訳は、不動産鑑定評価業務委託料11,269,238円、地番現況図加除修正業務委託料6,567,000円等の委託料で21,104,888円(13.3%)、市税過誤納還付金等の償還金利子及び割引料で7,984,369円(5.0%)、人件費116,022,375円(73.0%)、その他の経費13,731,539円(8.6%)となっている。

戸籍住民基本台帳費64,317,004円の支出内訳は、戸籍システムソフトウェア保守料3,400,800円等の委託料で3,614,040円(5.6%)、戸籍システムデータベース借上料9,019,080円、戸籍総合システム用機器借上料4,661,712円等の使用料及び賃借料で18,762,040円(29.2%)、人件費34,793,439円(54.1%)、その

他の経費7,147,485円(11.1%)となっている。

選挙費51,587,838円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費等を主な内容とする需用費で10,234,099円(19.8%)、郵便料を主な内容とする役務費で4,544,340円(8.8%)、ポスター掲示場管理業務委託料等の委託料で8,220,158円(15.9%)、選挙運動用自動車借上料等の使用料及び賃借料で4,859,788円(9.4%)、人件費22,095,053円(42.8%)、その他の経費1,634,400円(3.2%)となっている。

統計調査費10,404,911円の支出内訳は、人件費9,858,400円(94.7%)、その他の経費546,511円(5.3%)となっている。

監査委員費11,215,031円の支出内訳は、人件費10,784,985円(96.2%)、その他の経費430,046円(3.8%)となっている。

第3款 民生費 (人件費14.0%、人件費以外の経費86.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	3,304,567,158	3,167,851,984	0	136,715,174	95.9	30.0	107.4
30	3,387,486,296	3,139,705,387	134,629,000	113,151,909	92.7	33.9	106.4
29	3,133,900,732	2,949,689,185	0	184,211,547	94.1	27.8	100.0

予算現額3,304,567,158円に対し、支出済額3,167,851,984円で、執行率は95.9%となっている。支出済額を前年度と比較すると28,146,597円(0.9%)の増加を示している。

社会福祉費1,496,805,816円の支出内訳は、後期高齢者医療療養給付費負担金259,134,000円、勝浦市社会福祉協議会補助金13,508,000円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金12,410,582円、勝浦市シルバー人材センター補助金7,090,000円等の負担金補助及び交付金で303,039,950円(20.2%)、介護給付費218,902,828円、訓練等給付費108,475,284円、重度心身障害者医療費支給事業費36,967,343円、身体障害者更生医療給付費30,146,607円、老人保護措置費12,901,272円等の扶助費で451,325,209円(30.2%)、介護保険特別会計繰出金341,111,131円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金191,972,326円、後期高齢者医療特別会計繰出金73,533,743円、国民健康保険特別会計(直診勘定)繰出金14,256,000円等の繰出金で620,873,200円(41.5%)、人件費55,133,608円(3.7%)、その他の経費66,433,849円(4.4%)となっている。

児童福祉費1,309,063,937円の支出内訳は、放課後児童健全育成事業に係る臨時職員賃金等の賃金で85,776,602円(6.6%)、保育所児童送迎バス運行業務委託料16,720,470円、勝浦こども園建設工事監理業務委託料10,473,000円等の委託料で57,773,918円(4.4%)、勝浦こども園建設工事費370,338,840円、通次繰越分の勝浦こども園建設工事費130,738,000円等の工事請負費で503,876,363円(38.5%)、児童手当148,915,000円、児童扶養手当57,581,600円、子ども医療費助成事業費32,364,595円等の扶助費で245,761,608円(18.8%)、人件費353,402,759円(27.0%)、その他の経費62,472,687円(4.8%)となっている。

生活保護費361,292,871円の支出内訳は、生活保護費を内容とする扶助費で273,185,467円(75.6%)、過年度生活保護費等国庫負担金返還金を内容とする償還金利子及び割引料で46,303,655円(12.8%)、人件費34,790,937円(9.6%)、その他の経費7,012,812円(1.9%)となっている。

災害救助費689,360円の支出内訳は、被災住宅応急修繕工事費を内容とする工事請負費で595,000円(86.3%)、千葉県市町村総合事務組合負担金である負担金補助及び交付金で44,360円(6.4%)、災害見舞金を内容とする扶助費で50,000円(7.3%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費31.0%、人件費以外の経費69.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	757,999,360	729,103,717	0	28,895,643	96.2	6.9	82.8
30	774,303,640	743,540,735	0	30,762,905	96.0	8.0	84.4
29	903,551,000	880,635,621	0	22,915,379	97.5	8.3	100.0

予算現額757,999,360円に対し、支出済額は729,103,717円で、執行率は96.2%となっている。支出済額を前年度と比較すると14,437,018円(1.9%)の減少を示している。

保健衛生費237,038,668円の支出内訳は、火葬場管理運営経費の光熱水費、修繕料等を主な内容とする需用費で14,286,083円(6.0%)、感染症等予防接種事業の業務委託料19,027,014円、火葬場管理運営委託料16,546,200円、がん検診業務委託料16,848,637円、妊婦乳児健康診断業務委託料4,975,012円等の委託料で68,176,994円(28.8%)、救急告示医療機関非常用設備整備事業補助金19,367,000円等の負担金補助及び交付金で25,201,846円(10.6%)、人件費114,577,783円(48.3%)、その他の経費14,795,962円(6.2%)となっている。

清掃費491,495,049円の支出内訳は、クリーンセンター及び衛生処理場の消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で138,030,750円(28.1%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料68,940,960円、し尿収集運搬業務委託料54,282,840円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料26,549,127円、衛生処理場運転維持管理業務委託料20,928,000円等の委託料で225,300,483円(45.8%)、人件費111,092,620円(22.6%)、その他の経費17,071,196円(3.5%)となっている。

上水道費570,000円の支出内訳は、水道事業会計補助金(児童手当分)を内容とする負担金補助及び交付金で570,000円(100.0%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費28.2%、人件費以外の経費71.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	418,297,700	332,471,540	53,808,000	32,018,160	79.5	3.2	140.5
30	353,018,000	293,820,979	39,787,000	19,410,021	83.2	3.2	124.2
29	264,332,265	236,591,599	0	27,740,666	89.5	2.2	100.0

予算現額418,297,700円に対し、支出済額は332,471,540円で、執行率は79.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると38,650,561円(13.2%)の増加を示している。

農業費の農業振興費で17,808,000円、水産業費の漁港管理費で36,000,000円が繰越明許費として令和2年度へ繰り越されている。

農業費198,118,683円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費を内容とする報償費で20,881,500円(10.5%)、小規模治山緊急整備工事費9,727,300円等の工事請負費で9,969,300円(5.0%)、勝浦市土地改良区補助金46,220,674円、鳥獣被害防止総合対策交付金13,571,820円等の負担金補助及び交付金で81,771,939円(41.3%)、人件費71,891,176円(36.3%)、その他の経費13,604,768円(6.9%)となっている。

水産業費134,352,857円の支出内訳は、海岸堤防等老朽化対策事業に係る長寿命化計画策定業務委託料7,311,700円、鵜原漁港海岸保全施設改修工事設計業務委託料4,730,000円等の委託料で20,810,030円(15.5%)、繰越明許分の市営漁港機能維持補修工事費35,756,216円等の工事請負費で41,036,000円(30.5%)、水産流通基盤整備事業負担金12,069,000円、収益向上型輪採漁場整備事業補助金9,446,000円、流通改善施設整備事業補助金8,845,000円等の負担金補助及び交付金で46,128,999円(34.3%)、人件費21,730,340円(16.2%)、その他の経費4,647,488円(3.5%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費30.2%、人件費以外の経費69.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
31	265,984,000	226,929,073	24,000,000	15,054,927	85.3	2.2	85.3
30	218,267,000	192,982,366	0	25,284,634	88.4	2.1	72.5
29	282,971,000	266,132,006	0	16,838,994	94.0	2.5	100.0

予算現額265,984,000円に対し、支出済額は226,929,073円で、執行率は85.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると33,946,707円(17.6%)の増加を示している。

商工費の商工業振興費で24,000,000円が繰越明許費として令和2年度へ繰り越されている。

商工費226,929,073円の支出内訳は、かつうら観光ぶらっとフォーム整備支援委託料37,676,694円、プレミアム付商品券発行業務委託料23,902,291円、海水浴場開設業務等委託料22,623,973円等の委託料で103,328,234円(45.5%)、勝浦市商工会補助金9,230,000円、ビッグひな祭り運営費補助金4,500,000円、かつうら魅力市運営費補助金3,468,954円等の負担金補助及び交付金で21,234,361円(9.4%)、中小企業資金融資預託金を内容とする貸付金で9,800,000円(4.3%)、人件費68,554,189円(30.2%)、その他の経費24,012,289円(10.6%)となっている。

第7款 土木費 (人件費28.7%、人件費以外の経費71.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	512,573,789	383,455,625	27,667,000	101,451,164	74.8	3.6	91.3
30	490,185,000	362,297,694	101,749,000	26,138,306	73.9	3.9	86.2
29	476,173,000	420,170,583	14,364,000	41,638,417	88.2	4.0	100.0

予算現額512,573,789円に対し、支出済額は383,455,625円で、執行率は74.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると21,157,931円(5.8%)の増加を示している。

道路橋りょう費の橋りょう維持費で20,867,000円が事故繰越し、住宅費の住宅管理費で6,800,000円が繰越明許費として令和2年度へ繰り越されている。

土木管理費64,851,299円の支出内訳は、人件費63,146,353円(97.4%)、その他の経費1,704,946円(2.6%)となっている。

道路橋りょう費172,069,264円の支出内訳は、市道草刈委託料19,925,139円、法面測量設計業務委託料7,018,000円、市道伐木業務委託料4,582,530円等の委託料で45,068,187円(26.2%)、社会資本整備総合交付金事業の道路改良工事費24,596,000円、道路インフラ長寿命化修繕事業の道路舗装修繕工事費15,345,000円、道路局部改良工事費12,155,000円等の工事請負費で91,407,282円(53.1%)、人件費16,284,975円(9.5%)、その他の経費19,308,820円(11.2%)となっている。

河川費1,894,400円の支出内訳は、河川維持補修工事費を内容とする工事請負費で1,634,400円(86.3%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費220,000円、千葉県河川協会会費40,000円の負担金補助及び交付金で260,000円(13.7%)となっている。

都市計画費51,137,611円の支出内訳は、公園草刈委託料7,533,582円等の委託料で9,869,788円(19.3%)、街路舗装修繕工事費3,723,600円等の工事請負費で4,960,800円(9.7%)、人件費30,619,730円(59.9%)、その他の経費5,687,293円(11.1%)となっている。

住宅費32,915,198円の支出内訳は、市営住宅の修繕料を主な内容とする需用費で2,719,153円(8.3%)、勝浦市営住宅等長寿命化計画策定及び借上市営住宅検討業務委託料4,840,000円、市営住宅草刈委託料1,704,087円等の委託料で8,563,587円(26.0%)、市営住宅解体工事費10,285,000円等の工事請負費で10,929,990円(33.2%)、被災住宅修繕緊急支援事業補助金7,128,000円等の負担金補助及び交付金で8,111,700円(24.6%)、その他の経費2,590,768円(7.9%)となっている。

国土調査費60,587,853円の支出内訳は、地籍調査業務委託料58,850,000円等の委託料で59,156,900円(97.6%)、その他の経費1,430,953円(2.4%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費15.6%、人件費以外の経費84.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	205,102,000	190,190,171	0	14,911,829	92.7	1.8	173.5
30	144,678,000	125,847,209	10,497,000	8,333,791	87.0	1.4	114.8
29	117,053,000	109,612,386	0	7,440,614	93.6	1.0	100.0

予算現額205,102,000円に対し、支出済額は190,190,171円で、執行率は92.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると64,342,962円(51.1%)の増加を示している。

消防費190,190,171円の支出内訳は、災害用備蓄物資等の消耗品費や消防団管理運営経費の消耗品費等の需用費で13,218,875円(7.0%)、防災アプリサービス保守管理委託料5,232,000円、震災等緊急広報無線保守管理委託料1,584,000円等の委託料で10,193,440円(5.4%)、震災等緊急広報無線デジタル化改修工事費58,190,000円、消防詰所建築工事費17,521,900円、事故繰越し分の消防詰所建築工事費9,505,500円等の工事請負費で94,754,623円(49.8%)、消防車両整備事業の備品購入費で21,300,200円(11.2%)、千葉県市町村総合事務組合負担金9,073,052円、消火栓維持管理負担金2,902,400円等の負担金補助及び交付金で15,420,340円(8.1%)、人件費29,710,265円(15.6%)、その他の経費5,592,428円(2.9%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費21.1%、人件費以外の経費78.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	1,258,194,218	1,065,086,102	28,874,000	164,234,116	84.7	10.1	145.1
30	1,218,096,000	837,066,395	345,828,000	35,201,605	68.7	9.0	114.0
29	764,213,000	734,274,678	0	29,938,322	96.1	6.9	100.0

予算現額1,258,194,218円に対し、支出済額は1,065,086,102円で、執行率は84.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると228,019,707円(27.2%)の増加を示している。

小学校費の学校管理費で18,754,000円、中学校費の学校管理費で10,120,000円が繰越明許費として令和2年度へ繰り越されている。

教育総務費122,592,274円の支出内訳は、特別支援教育支援員や学校用務員等の臨時職員賃金の賃金で29,386,025円(24.0%)、外国語指導助手派遣委託料5,068,500円、プール開放管理業務委託料1,861,920円等の委託料で9,636,279円(7.9%)、クラブ活動等補助金1,359,000円、体育大会等出場補助金1,218,000円、中学生海外派遣事業補助金1,200,000円等の負担金補助及び交付金で5,684,894円(4.6%)、人件費70,166,537円(57.2%)、その他の経費7,718,539円(6.3%)となっている。

小学校費230,855,773円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費などを主な内容とする需用費で23,538,412円(10.2%)、スクールバス運行業務委託料24,991,818円、繰越明許分の空調設備設置工事設計業務委託料9,266,000円等の委託料で51,609,771円(22.4%)、パソコン等借上料14,652,576円等の使用料及び賃借料で24,071,794円(10.4%)、繰越明許分の空調設備設置工費115,497,250円等の工事請負費で116,521,464円(50.5%)その他の経費15,114,332円(6.5%)となっている。

中学校費187,320,467円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費を主な内容とする需用費で10,284,262円(5.5%)、スクールバス運行業務委託料12,307,883円、繰越明許分の勝浦中学校プール建設工事監理業務委託料5,443,200円等の委託料で23,205,531円(12.4%)、パソコン等借上料7,573,920円等の使用料及び賃借料で11,250,888円(6.0%)、繰越明許分の勝浦中学校プール新設工事費86,384,000円及び空調設備設置工事費31,900,000円等の工事請負費で120,637,550円(64.4%)、遠距離通学費補助金7,970,450円等の負担金補助及び交付金で8,259,365円(4.4%)、その他の経費13,682,871円(7.3%)となっている。

幼稚園費29,629,038円の支出内訳は、臨時職員賃金の賃金で1,395,000円(4.7%)、人件費26,152,402円(88.3%)、その他の経費2,081,636円(7.0%)となっている。

社会教育費310,367,063円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)10,922,598円(3.5%)、図書館費(人件費を除く)14,459,683円(4.7%)、芸術文化交流センター費(人件費を除く)61,129,728円(19.7%)、コミュニティ集会施設費(人件費を除く)125,047,173円(40.3%)、青年館費60,302円(0.0%)、人件費98,747,579円(31.8%)となっている。

保健体育費184,321,487円の支出内訳は、学校給食共同調理場管理運営経費の光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で71,281,003円(38.7%)、給食調理等業務委託料60,386,000円、各種スポーツ大会運営委託料4,830,920円等の委託料で72,715,632円(39.4%)、人件費29,229,939円(15.9%)、その他の経費11,094,913円(6.0%)となっている。

第10款 災害復旧費 (人件費0.7%、人件費以外の経費99.3%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
31	141,635,000	47,466,280	88,814,000	5,354,720	33.5	0.5	239.6
30	15,805,000	6,672,240	0	9,132,760	42.2	0.1	33.7
29	34,487,000	19,809,093	10,430,000	4,247,907	57.4	0.2	100.0

予算現額141,635,000円に対し、支出済額は47,466,280円で、執行率は33.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると40,794,040円(611.4%)の増加を示している。

農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で3,839,000円、公共土木施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費で81,763,000円、道路橋りょう等災害復旧費で3,212,000円が繰越明許費として令和2年度へ繰り越されている。

農林水産施設災害復旧費2,046,891円の支出内訳は、需用費6,391円(0.3%)、委託料2,040,500円(99.7%)となっている。

公共土木施設災害復旧費35,346,183円の支出内訳は、人件費315,615円(0.9%)、需用費157,432円(0.4%)、委託料10,662,576円(30.2%)、工事請負費24,210,560円(68.5%)となっている。

厚生労働施設災害復旧費7,189,490円の支出内訳は、需用費249,700円(3.5%)、工事請負費6,939,790円(96.5%)となっている。

文教施設災害復旧費2,192,916円の支出内訳は、需用費53,416円(2.4%)、工事請負費2,139,500円(97.6%)となっている。

その他公用公共施設災害復旧費690,800円の支出内訳は、観光施設の修繕料を内容とする需用費690,800円(100.0%)となっている。

第11款 公債費 (人件費以外の経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
31	891,564,000	891,390,173	173,827	100.0	8.5	101.6
30	864,538,000	864,337,377	200,623	100.0	9.3	98.5
29	877,502,000	877,326,583	175,417	100.0	8.3	100.0

予算現額891,564,000円に対し、支出済額は891,390,173円で、執行率は100.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると27,052,796円(3.1%)の増加を示している。

公債費891,390,173円の支出内訳は、元金830,946,716円(93.2%)、利子60,443,457円(6.8%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
31	7,000,000	2,245,056	4,754,944	2,245,056
30	7,000,000	4,208,059	2,791,941	4,208,059
29	7,000,000	4,972,793	2,027,207	4,972,793

予算額7,000,000円に対し、充当額は4,754,944円で、内訳は、総務費1,221,719円、民生費1,152,158円、衛生費430,360円、農林水産業費139,700円、土木費558,789円、教育費1,252,218円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	130,011,741	6.9	8,924,762	0.1	138,936,503	93.6	6.4
2. 総務費	561,411,180	29.8	2,809,190,749	32.5	3,370,601,929	16.7	83.3
3. 民生費	443,327,304	23.5	2,724,524,680	31.5	3,167,851,984	14.0	86.0
4. 衛生費	225,670,403	12.0	503,433,314	5.8	729,103,717	31.0	69.0
5. 農林水産業費	93,621,516	5.0	238,850,024	2.8	332,471,540	28.2	71.8
6. 商工費	68,554,189	3.6	158,374,884	1.8	226,929,073	30.2	69.8
7. 土木費	110,051,058	5.8	273,404,567	3.2	383,455,625	28.7	71.3
8. 消防費	29,710,265	1.6	160,479,906	1.9	190,190,171	15.6	84.4
9. 教育費	224,296,457	11.9	840,789,645	9.7	1,065,086,102	21.1	78.9
10. 災害復旧費	315,615	0.0	47,150,665	0.5	47,466,280	0.7	99.3
11. 公債費	0	0.0	891,390,173	10.3	891,390,173	0.0	100.0
合計	1,886,969,728	100.0	8,656,513,369	100.0	10,543,483,097	17.9	82.1

(人件費は節のうち、1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額10,543,483,097円に対し、人件費は1,886,969,728円で構成比は17.9%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,834,613,263円と比較すると52,356,465円(2.9%)の増加を示し、構成比は前年度の19.8%に対し1.9ポイントの減少を示している。

物件費その他経費は、8,656,513,369円で構成比は82.1%となっている。前年度の物件費その他経費7,423,198,056円と比較すると1,233,315,313円(16.6%)の増加を示し、構成比は前年度の80.2%に対し1.9ポイントの増加を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成31年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,471,401,000	2,385,247,320	△ 86,153,680	96.5
歳 出	2,471,401,000	2,318,307,490	153,093,510	93.8
差 引 残 額		66,939,830		

歳入決算額は2,385,247,320円、歳出決算額は2,318,307,490円で、歳入歳出差引残額は66,939,830円となっている。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算で180,356,866円(7.0%)の減少、歳出決算で154,289,006円(6.2%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で96.5%(前年度99.6%)、歳出で93.8%(前年度96.0%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	460,880,000	699,794,562	467,249,644	27,284,093	205,260,825	101.4	66.8	19.6
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	367,000	1,595,435	259,900	185,443	1,150,092	70.8	16.3	0.0
4. 県支出金	1,774,037,000	1,644,546,187	1,644,546,187	0	0	92.7	100.0	68.9
5. 財産収入	21,000	19,930	19,930	0	0	94.9	0.0	0.0
6. 繰 入 金	202,040,000	191,972,326	191,972,326	0	0	95.0	100.0	8.0
7. 繰 越 金	29,577,000	73,007,690	73,007,690	0	0	246.8	100.0	3.1
8. 諸 収 入	4,004,000	5,337,643	5,337,643	0	0	133.3	100.0	0.2
9. 国 庫 支 出 金	473,000	2,854,000	2,854,000	0	0	603.4	100.0	0.1
歳 入 合 計	2,471,401,000	2,619,127,773	2,385,247,320	27,469,536	206,410,917	96.5	91.1	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

国民健康保険税は、予算現額460,880,000円に対し調定額699,794,562円、収入済額は467,249,644円、不納欠損額27,284,093円、収入未済額は205,260,825円となっている。収入済額は、予算現額に対し6,369,644円(1.4%)の増加、調定額に対する収入率は66.8%(前年度66.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると22,577,372円(4.6%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額367,000円に対し調定額1,595,435円、収入済額は259,900円、不納欠損額185,443円、収入未済額は1,150,092円となっている。収入済額は、予算現額に対し107,100円(29.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると36,900円(12.4%)の減少を示している。

なお、不納欠損額185,443円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

県支出金は、予算現額1,774,037,000円に対し調定額及び収入済額は1,644,546,187円で129,490,813円(7.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると82,620,451円(4.8%)の減少を示している。

財産収入は、予算現額21,000円に対し調定額及び収入済額は19,930円で、1,070円(5.1%)の減少となっている。

繰入金の収入済額は191,972,326円で、前年度と比較すると12,980,129円(6.3%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は73,007,690円で、前年度と比較すると61,296,637円(45.6%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額4,004,000円に対し調定額及び収入済額は5,337,643円で、1,333,643円(33.3%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,719,307円(41.1%)の減少となっている。

国庫支出金は、予算現額473,000円に対し調定額及び収入済額は2,854,000円で、2,381,000円(503.4%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	54,403,000	49,888,913	4,514,087	91.7	2.2
2. 保 険 給 付 費	1,743,227,000	1,604,993,293	138,233,707	92.1	69.2
3. 国民健康保険 事業費納付金	618,947,000	618,941,790	5,210	100.0	26.7
4. 保 健 事 業 費	41,815,000	32,089,744	9,725,256	76.7	1.4
5. 基 金 積 立 金	21,000	19,930	1,070	94.9	0.0
6. 諸 支 出 金	12,987,000	12,373,500	613,500	95.3	0.5
7. 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	320	680	32.0	0.0
歳 出 合 計	2,471,401,000	2,318,307,490	153,093,510	93.8	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額54,403,000円に対し支出済額は49,888,913円で、執行率は91.7%、支出済額を前年度と比較すると3,373,376円(7.3%)の増加を示している。

保険給付費は、予算現額1,743,227,000円に対し支出済額は1,604,993,293円で、執行率は92.1%、支出済額を前年度と比較すると91,835,602円(5.4%)の減少を示している。

国民健康保険事業費納付金は、予算現額618,947,000円に対し支出済額は618,941,790円で、執行率は100.0%となっている。

保健事業費は、予算現額41,815,000円に対し支出済額は32,089,744円で、執行率は76.7%、支出済額を前年度と比較すると7,351,698円(29.7%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額12,987,000円に対し支出済額は12,373,500円で、執行率は95.3%、支出済額を前年度と比較すると32,996,571円(72.7%)の減少を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

平成31年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	65,745,000	62,417,766	△ 3,327,234	94.9
歳 出	65,745,000	61,903,253	3,841,747	94.2
差引残額		514,513		

歳入決算額は62,417,766円、歳出決算額は61,903,253円で、歳入歳出差引残額は514,513円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で943,213円(1.5%)の増加、歳出決算で931,504円(1.5%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で94.9%(前年度95.3%)、歳出で94.2%(前年度94.5%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 診 療 収 入	37,472,000	39,172,755	39,172,755	104.5	100.0	62.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	104,000	51,330	51,330	49.4	100.0	0.1
3. 繰 入 金	27,547,000	22,547,000	22,547,000	81.8	100.0	36.1
4. 繰 越 金	500,000	502,804	502,804	100.6	100.0	0.8
5. 諸 収 入	122,000	143,877	143,877	117.9	100.0	0.2
歳 入 合 計	65,745,000	62,417,766	62,417,766	94.9	100.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

診療収入は、予算現額37,472,000円に対し調定額及び収入済額は39,172,755円で、1,700,755円(4.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,222,447円(6.0%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額104,000円に対し調定額及び収入済額は51,330円で、52,670円(50.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると60,390円(54.1%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は22,547,000円で、前年度と比較すると1,154,000円(4.9%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は502,804円で、前年度と比較すると62,153円(11.0%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額122,000円に対し調定額及び収入済額は143,877円で、21,877円(17.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,691円(1.8%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	53,095,000	50,380,814	2,714,186	94.9	81.4
2. 医業費	5,884,000	5,058,327	825,673	86.0	8.2
3. 公債費	2,717,000	2,715,112	1,888	99.9	4.4
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
5. 諸支出金	3,749,000	3,749,000	0	100.0	6.1
歳出合計	65,745,000	61,903,253	3,841,747	94.2	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額53,095,000円に対し支出済額は50,380,814円で、執行率は94.9%、支出済額を前年度と比較すると687,505円(1.3%)の減少を示している。

医業費は、予算現額5,884,000円に対し支出済額は5,058,327円で、執行率は86.0%、支出済額を前年度と比較すると2,129,991円(29.6%)の減少を示している。

公債費は、予算現額2,717,000円に対し支出済額は2,715,112円で、執行率は99.9%、支出済額は前年度と同額となっている。

諸支出金は、予算現額3,749,000円に対し支出済額は同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

平成31年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	266,813,000	264,691,502	△ 2,121,498	99.2
歳 出	266,813,000	264,131,973	2,681,027	99.0
差引残額		559,529		

歳入決算額は264,691,502円、歳出決算額は264,131,973円で、歳入歳出差引残額は559,529円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で4,384,912円(1.7%)の増加、歳出決算で4,731,212円(1.8%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で99.2%(前年度99.9%)、歳出で99.0%(前年度99.5%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	190,550,000	192,781,100	189,585,182	642,200	2,553,718	99.5	98.3	71.6
2. 使用料及 び手数料	44,000	93,400	34,000	15,600	43,800	77.3	36.4	0.0
3. 繰 入 金	74,538,000	73,533,743	73,533,743	0	0	98.7	100.0	27.8
4. 繰 越 金	854,000	905,829	905,829	0	0	106.1	100.0	0.3
5. 諸 収 入	827,000	632,748	632,748	0	0	76.5	100.0	0.2
歳 入 合 計	266,813,000	267,946,820	264,691,502	657,800	2,597,518	99.2	98.8	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

後期高齢者医療保険料は、予算現額190,550,000円に対し調定額192,781,100円、収入済額は189,585,182円、不納欠損額642,200円、収入未済額は2,553,718円となっている。収入済額は、予算現額に対し964,818円(0.5%)の減少、調定額に対する収入率は98.3%(前年度98.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると11,053,282円(6.2%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額44,000円に対し、調定額93,400円、収入済額34,000円、不納欠損額15,600円、収入未済額43,800円となっている。収入済額は、予算現額に対し、10,000円(22.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,400円(21.7%)の減少を示している。

なお、不納欠損額15,600円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は73,533,743円で、前年度と比較すると2,778,237円(3.6%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は905,829円で、前年度と比較すると1,783,900円(66.3%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額827,000円に対し調定額及び収入済額は632,748円で、194,252円(23.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると106,167円(20.2%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	5,112,000	4,596,503	515,497	89.9	1.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	260,791,000	259,315,970	1,475,030	99.4	98.2
3. 諸支出金	410,000	219,500	190,500	53.5	0.1
4. 予備費	500,000	—	500,000	—	—
歳出合計	266,813,000	264,131,973	2,681,027	99.0	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額5,112,000円に対し支出済額は4,596,503円で、執行率は89.9%、支出済額を前年度と比較すると2,622,638円(36.3%)の減少を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額260,791,000円に対し支出済額は259,315,970円で、執行率は99.4%、支出済額を前年度と比較すると7,234,650円(2.9%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額は219,500円で、執行率は53.5%、支出済額を前年度と比較すると119,200円(118.8%)の増加を示している。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成31年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率
歳 入	2,299,773,000	2,264,868,672	△ 34,904,328	98.5
歳 出	2,299,773,000	2,180,940,456	118,832,544	94.8
差引残額		83,928,216		

歳入決算額は2,264,868,672円、歳出決算額は2,180,940,456円で、歳入歳出差引残額は83,928,216円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で25,754,389円(1.1%)の減少、歳出決算で64,349,632円(2.9%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で98.5%(前年度99.0%)、歳出で94.8%(前年度97.1%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比
1. 介護保険料	419,141,000	454,468,727	440,806,740	4,227,657	9,434,330	105.2	97.0	19.5
2. 使用料及び び手数料	67,000	250,000	46,500	61,100	142,400	69.4	18.6	0.0
3. 国庫支出金	540,332,000	536,110,855	536,110,855	0	0	99.2	100.0	23.7
4. 県支出金	331,042,000	328,728,296	328,728,296	0	0	99.3	100.0	14.5
5. 支払基金 交 付 金	586,117,000	553,099,638	553,099,638	0	0	94.4	100.0	24.4
6. 財産収入	25,000	29,845	29,845	0	0	119.4	100.0	0.0
7. 繰入金	377,675,000	360,611,131	360,611,131	0	0	95.5	100.0	15.9

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰 越 金	45,333,000	45,332,973	45,332,973	0	0	100.0	100.0	2.0
9. 諸 収 入	41,000	102,694	102,694	0	0	250.5	100.0	0.0
歳 入 合 計	2,299,773,000	2,278,734,159	2,264,868,672	4,288,757	9,576,730	98.5	99.4	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

介護保険料は、予算現額419,141,000円に対し調定額454,468,727円、収入済額は440,806,740円、不納欠損額4,227,657円、収入未済額は9,434,330円となっている。

収入済額は、予算現額に対し21,665,740円(5.2%)の増加、調定額に対する収入率は97.0%(前年度97.0%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,854,180円(2.0%)の減少を示している。

使用料及び手数料は、予算現額67,000円に対し調定額250,000円、収入済額は46,500円、不納欠損額61,100円、収入未済額は142,400円となっている。収入済額は、予算現額に対し20,500円(30.6%)の減少、調定額に対する収入率は18.6%(前年度23.4%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると17,400円(27.2%)の減少を示している。

なお、不納欠損額61,100円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額540,332,000円に対し調定額及び収入済額は536,110,855円で、4,221,145円(0.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると23,199,625円(4.5%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額331,042,000円に対し調定額及び収入済額は328,728,296円で、2,313,704円(0.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると14,523,732円(4.6%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額586,117,000円に対し調定額及び収入済額は553,099,638円で、33,017,362円(5.6%)の減少、収入済額を前年度と比較すると15,534,638円(2.9%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額25,000円に対し調定額及び収入済額は29,845円で、4,845円(19.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると5,595円(23.1%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は360,611,131円で、前年度と比較すると33,099,179円(10.1%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は45,332,973円で、前年度と比較すると103,275,010円(69.5%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額41,000円に対し調定額及び収入済額は102,694円で、61,694円(150.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると29,432円(40.2%)の増加となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	62,926,000	60,943,517	1,982,483	96.8	2.8
2. 保 険 給 付 費	2,114,835,000	2,015,530,593	99,304,407	95.3	92.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	71,510,594	55,095,035	16,415,559	77.0	2.5
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	12,902,000	12,686,466	215,534	98.3	0.6
6. 基 金 積 立 金	36,685,000	36,684,845	155	100.0	1.7
7. 予 備 費	913,406	—	913,406	—	—
歳 出 合 計	2,299,773,000	2,180,940,456	118,832,544	94.8	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総務費は、予算現額62,926,000円に対し支出済額は60,943,517円で、執行率は96.8%、支出済額を前年度と比較すると5,486,104円(8.3%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,114,835,000円に対し支出済額は2,015,530,593円で、執行率は95.3%、支出済額を前年度と比較すると52,935,639円(2.7%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額71,510,594円に対し支出済額は55,095,035円で、執行率は77.0%、支出済額を前年度と比較すると10,048,733円(15.4%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額12,902,000円に対し支出済額は12,686,466円で、執行率は98.3%、支出済額を前年度と比較すると77,928,029円(86.0%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額36,685,000円に対し支出済額は36,684,845円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると23,822,405円(39.4%)の減少を示している。

予備費は、予算額1,000,000円に対し、充当額は86,594円で、内訳は地域支援事業費86,594円となっている。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,547,999.94㎡に対し、決算年度中160.57㎡の増加で、決算年度末現在高は3,548,160.51㎡である。

内訳は、公共用財産の学校で160.57㎡の増加となっている。

建物は、前年度末現在高89,360.38㎡に対し、決算年度中1,715.10㎡の増加で、決算年度末現在高は91,075.48㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で101.35㎡の増加、公共用財産の公営住宅で352.03㎡の減少、その他の施設で1,965.78㎡の増加となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高 2,464,477.81㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,464,477.81㎡である。

立木は、前年度末推定蓄積量119,697.00㎡に対し、決算年度中1,799.00㎡の増加で、決算年度末現在高は121,496.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,325,485,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、出資金で2,325,485,000円、出捐金で208,588,900円である。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃棄等（減）	増 減
食 品 放 射 能 測 定 シ ス テ ム	1		1
普 通 乗 合 自 動 車		1	△ 1
軽 貨 物 自 動 車	2		2
小 型 貨 物 自 動 車	1	1	-
普 通 特 殊 自 動 車	2	1	1
業 務 用 全 自 動 炊 飯 機		1	△ 1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高47,301,500円に対し、決算年度中7,532,000円の減少で、決算年度末現在高は39,769,500円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高77,352,156円に対し、決算年度中1,391,628円の減少で、決算年度末現在高75,960,528円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数に誤りはなく適正なものと認められた。

なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	684,596,136	△	17,669,562
			666,926,574

(2) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,564,412	351	3,564,763

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	80,000,233	20,019,930	100,020,163

(4) 人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	33,148,693	△	1,590,984
			31,557,709

(5) 福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	35,341,984	758,653	36,100,637

(6) 石井久雄福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,808,014	△	125,000
			2,683,014

(7) 小高御代福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	385,462,704	△	7,901,224
			377,561,480

(8) 中山間ふるさと保全対策基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	7,664,003	△	109,750
			7,554,253

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	4,239,454	252,000	4,491,454
貸付金	252,000	△ 252,000	0

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	236,612,539	17,184,845	253,797,384

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	456,862,332	37,895,412	494,757,744

(14)地方創生に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	80,340,171	△ 7,516,405	72,823,766

(15)子ども達の教育に係る基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	15,805,280	△ 330,000	15,475,280

(16)森林環境整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	0	1,580,000	1,580,000

む す び

平成31年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成31年度の我が国経済は、年度当初、輸出や生産の一部に弱さもみられるが、景気は緩やかに回復しているとされ、その後も消費税率の引上げや相次ぐ台風などの自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされてきたものの各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いていた。しかし、年度末になると状況が一転し、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況が続いている。

本市においても、農水産物や観光面などの中心産業に大きな影響が出ており、今後の経済活動は不透明な状況となっている。

このような状況下において、勝浦市総合計画・後期基本計画及び第3次実施計画の最終年度として、さらに「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた目標に向けた事業を着実に実施したところである。

主な事業としては、子育て・教育環境の向上と充実として、認定こども園整備事業、勝浦中学校プール建設事業、各小中学校の空調設備整備事業などを実施した。勝浦こども園の完成により、妊娠期から就学までの切れ目ない子育て支援が可能となる体制が整備された。

産業振興・企業誘致・就業支援による働く場の確保として、企業立地推進事業、農業次世代人材投資事業、漁獲共済事業、商店街活性化等支援事業などを実施した。

観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進として、かつうら観光ぶらっとフォーム整備事業、海水浴場開設事業、地域おこし協力隊活用事業、若者等定住促進事業などを実施した。

地域交流・地域振興の促進として、デマンド型乗合タクシーを運行する市内公共交通維持改善事業、興津集会所整備事業、まちづくり活動推進事業、プレミアム付商品券事業などを実施した。

その他、快適で安全な暮らしのための基盤整備として、社会資本整備総合交付金事業による道路改良工事、防災・安全社会資本整備交付金事業によるトンネル長寿命化修繕計画策定業務、地籍調査事業、災害時の医療機能の確保を目的とした救急告示医療機関非常用設備整備事業への補助を実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算の状況については、一般会計の歳入で10,886,551,372円、前年度と比べ1,277,519,816円(13.3%)の増加、歳出では10,543,483,097円、前年度と比べ1,285,671,778円(13.9%)の増加となっている。歳入歳出差引額は343,068,275円で、前年度と比べ8,151,962円(2.3%)の減少となっている。この歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源36,651,000円を差し引いた実質収支額は306,417,275円の黒字となり、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は13,320,962円の赤字となっている。

各特別会計を総括した決算状況については、歳入で4,977,225,260円、前年度と比べ200,783,130円(3.9%)の減少、歳出では4,825,283,172円、前年度と比べ212,975,922円(4.2%)減少している。歳入歳出差引額は151,942,088円で、前年度と比べ12,192,792円(8.7%)の増加となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の151,942,088円の黒字で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支も12,192,792円の黒字となっている。

一般会計の歳入増加の主な要因は、ふるさと応援寄附金が好調であったことから寄附金及び繰入金が増加したこと及び認定こども園整備事業債や小・中学校の冷房設備整備事業債の市債が増加していることにある。この結果、自主財源の構成比は49.0%となり、前年度と比べ0.6ポイント低下している。

自主財源の根幹である市税等についてみると、市税の収入済額は2,132,772,782円で前年度と比べ432,568円(0.0%)の減少、調定額に対する収納率は90.46%で前年度と比べ0.41

ポイント上昇、収入未済額は198,674,003円で前年度と比べ8,727,141円(4.2%)減少、不納欠損額も26,341,152円で前年度と比べ2,093,656円(7.4%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は467,249,644円で前年度と比べ22,577,372円(4.6%)の減少、調定額に対する収納率は66.77%で前年度と比べ0.16ポイント上昇、収入未済額は205,260,825円で前年度と比べ14,244,737円(6.5%)減少、不納欠損額は27,284,093円で前年度と比べ1,248,908円(4.8%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は189,585,182円で前年度と比べ11,053,282円(6.2%)の増加、調定額に対する収納率は98.34%で前年度と比べ0.08ポイント低下、収入未済額は2,553,718円で前年度と比べ326,018円(14.6%)増加、不納欠損額は642,200円で前年度と比べ5,900円(0.9%)増加している。

介護保険料の収入済額は440,806,740円で前年度と比べ8,854,180円(2.0%)の減少、調定額に対する収納率は96.99%で前年度と比べ0.02ポイント上昇、収入未済額は9,434,330円で前年度と比べ450,007円(4.6%)減少、不納欠損額は4,227,657円で前年度と比べ38,243円(0.9%)増加している。

市税等の収入未済額は減少傾向にあり、収納率はおおむね上昇している。このことは、これまでの収納対策強化の成果であると評価できるが、私債権である市営住宅使用料や奨学資金貸付金元金などの収入未済額は増加傾向にある。収入未済額の解消は、自主財源の確保はもとより、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要な要素であるため、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応、悪質と判断されるケースには法的手段を含めた厳正な対応を行うなど早期回収に鋭意努力されたい。

歳出においては、各事業の予算は概ね計画どおり執行されていることが認められるが、予算現額の5.4%を占める613,321,903円の不用額が生じている。多額の不用額は、真に必要な事業に予算を回せず、その結果として市民サービスの低下を招くことにもなりかねないので、予算見積の精度向上、適切な予算執行に努めるとともに、周知を工夫しても利用者が少ない事業については、抜本的な見直しに併せ、事業の必要性についても検証されるよう要望する。

特別会計の各事業は、超高齢社会の到来により、国の施策で制度が大きく変化するなど、その対応に苦慮されているところであるが、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

次に、市債の状況を見ると、本年度の市債の発行額は1,076,109,000円で、年度末の市債残高は8,894,260,792円となっており、前年度と比べ245,162,284円(2.8%)増加している。今後も、新規発行額と償還額とのバランス及び将来負担比率の推移に注視しながら、適切な運用と管理に努められたい。

続いて、基金の状況を見るとふるさと応援基金や新たに森林環境整備基金などに積立てを行い年度末積立基金合計額は2,071,894,221円で、前年度と比べ42,448,266円の増加となっている。このうち財政調整基金の年度末現在高は666,926,574円となっており、標準財政規模の10%程度が望ましいとされる適正水準は確保されているものの将来の不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政指数のうち、財政基盤の強さを判断する指標である財政力指数は0.47で前年度と同じであるが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.8%で、前年度より0.1ポイント悪化しており、依然として高い水準にあって財政の硬直化が続く厳しい財政運営となっている。

最後に、自治体の責務は最小の経費で最大の効果を挙げることである。

今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性及び有効性などに十分配慮して事務事業の見直し・選択を行い、効率的かつ効果的に執行することにより、持続可能な市政の運営と市民福祉の増進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水産業費	6. 商 工 費
1. 報 酬	52,582,299	20,887,049	1,343,000	494,000	7,133,000	22,000
2. 給 料	18,024,411	248,299,410	213,849,531	109,461,228	42,144,240	35,167,728
3. 職 員 手 当 等	34,516,430	211,987,202	153,302,652	80,905,310	30,999,165	22,487,990
4. 共 済 費	24,888,601	80,237,519	74,832,121	34,809,865	13,345,111	10,876,471
5. 災 害 補 償 費		5,919				
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		9,211,047	87,134,027	13,605,743	1,195,419	2,507,388
8. 報 償 費	4,298	13,213,087	6,443,545	3,315,624	21,393,068	481,400
9. 旅 費	649,920	1,017,220	121,810	93,160	459,660	361,340
10. 交 際 費	246,650	791,944			15,000	
11. 需 用 費	1,854,198	54,736,429	39,838,549	152,316,833	1,433,255	8,151,181
12. 役 務 費	166,991	48,389,103	6,642,084	4,936,664	2,058,414	3,335,414
13. 委 託 料	1,164,618	605,387,803	97,991,872	293,477,477	27,665,444	103,328,234
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,468,898	168,081,971	9,578,932	4,829,258	2,462,985	5,151,734
15. 工 事 請 負 費		4,015,860	505,011,363		51,005,300	3,668,517
16. 原 材 料 費		19,360		65,120	316,241	2,915
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費		1,386,214	16,177,176	411,480		345,800
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,369,189	493,443,318	306,652,256	28,341,389	127,900,938	21,234,361
20. 扶 助 費			970,322,284	755,654		
21. 貸 付 金						9,800,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金			336,490			
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		7,984,369	56,505,585	1,015,912		
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金		1,401,454,505	875,707		2,923,900	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		52,600	19,800	269,000	20,400	6,600
28. 繰 出 金			620,873,200			
合 計	138,936,503	3,370,601,929	3,167,851,984	729,103,717	332,471,540	226,929,073

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復旧費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
27,500	11,734,665	17,443,539			111,667,052	1.1
54,258,024		96,930,568			818,135,140	7.8
38,825,778	17,975,600	74,518,539	315,615		665,834,281	6.3
16,939,756		35,403,811			291,333,255	2.8
					5,919	0.0
						-
3,617,800		48,719,124			165,990,548	1.6
997,500	206,638	3,648,480			49,703,640	0.5
35,000	60,800	306,270			3,105,180	0.0
	36,220	125,000			1,214,814	0.0
15,026,228	13,218,875	126,061,134	1,157,739		413,794,421	3.9
1,345,579	3,357,146	11,786,394			82,017,789	0.8
123,162,628	10,193,440	208,439,509	12,703,076		1,483,514,101	14.1
4,285,374	1,130,064	48,908,091			246,897,307	2.3
108,932,472	94,754,623	348,403,438	33,289,850		1,149,081,423	10.9
3,530,529		109,242			4,043,407	0.0
		4,175,000			4,175,000	0.0
60,720	21,300,200	8,327,979			48,009,569	0.5
10,742,993	15,420,340	18,131,479			1,024,236,263	9.7
		11,498,685			982,576,623	9.3
		1,800,000			11,600,000	0.1
1,628,144	164,160	324,204			2,452,998	0.0
				891,390,173	956,896,039	9.1
						-
		3,016			1,405,257,128	13.3
						-
39,600	637,400	22,600			1,068,000	0.0
					620,873,200	5.9
383,455,625	190,190,171	1,065,086,102	47,466,280	891,390,173	10,543,483,097	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	132,000	0.0		-
2.	給 料	18,771,348	0.8	17,607,600	28.4
3.	職 員 手 当 等	12,987,133	0.6	19,914,957	32.2
4.	共 済 費	5,440,031	0.2	5,216,503	8.4
5.	災 害 補 償 費		-		-
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金		-		-
7.	賃 金	884,300	0.0	1,818,912	2.9
8.	報 償 費	48,000	0.0		-
9.	旅 費	13,900	0.0	168,300	0.3
10.	交 際 費		-		-
11.	需 用 費	1,320,500	0.1	4,925,603	8.0
12.	役 務 費	3,238,997	0.1	725,744	1.2
13.	委 託 料	31,728,282	1.4	2,494,329	4.0
14.	使用料及び賃借料	1,245,194	0.1	718,459	1.2
15.	工 事 請 負 費		-	258,500	0.4
16.	原 材 料 費		-		-
17.	公 有 財 産 購 入 費		-		-
18.	備 品 購 入 費		-	844,934	1.4
19.	負担金補助及び交付金	2,230,104,375	96.2	722,500	1.2
20.	扶 助 費		-		-
21.	貸 付 金		-		-
22.	補償補填及び賠償金		-		-
23.	償還金利子及び割引料	4,082,500	0.2	2,715,112	4.4
24.	投 資 及 び 出 資 金		-		-
25.	積 立 金	19,930	0.0		-
26.	寄 附 金		-		-
27.	公 課 費		-	22,800	0.0
28.	繰 出 金	8,291,000	0.4	3,749,000	6.1
	合 計	2,318,307,490	100.0	61,903,253	100.0

※構成比は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
	-	88,000	0.0	220,000	0.0
556,600	0.2	26,680,311	1.2	63,615,859	1.3
1,365,574	0.5	20,927,904	1.0	55,195,568	1.1
443,244	0.2	8,918,557	0.4	20,018,335	0.4
	-		-		-
	-		-		-
1,811,400	0.7	4,143,533	0.2	8,658,145	0.2
	-	14,000	0.0	62,000	0.0
9,160	0.0	52,500	0.0	243,860	0.0
	-		-		-
125,907	0.0	1,142,984	0.1	7,514,994	0.2
284,618	0.1	8,733,821	0.4	12,983,180	0.3
	-	11,260,346	0.5	45,482,957	0.9
	-	1,333,708	0.1	3,297,361	0.1
	-		-	258,500	0.0
	-		-		-
	-		-		-
	-		-	844,934	0.0
259,315,970	98.2	2,047,456,104	93.9	4,537,598,951	94.0
	-	730,783	0.0	730,783	0.0
	-		-		-
	-	86,594	0.0	86,594	0.0
219,500	0.1	12,382,987	0.6	19,400,099	0.4
	-		-		-
	-	36,684,845	1.7	36,704,775	0.8
	-		-		-
	-		-	22,800	0.0
		303,479	0.0	12,343,479	0.3
264,131,973	100.0	2,180,940,456	100.0	4,825,283,175	100.0